令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名: 栃木県

農業委員会名: 日光農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農	家数	1,923
自給	的農家数	561
販売	農家数	1,362
	主業農家数	243
	準主業農家数	274
	副業的農家数	841
\•/ I	申 中下赤 アン・リー・コー	せ ツ、デニコ

	農業者数(人)
農業就業者数	2,209
女性	836
40代以下	245
※ 農林業センヤ	サスに基づい

認定農業者	266
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0

経営数(経営)

7

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,150	1,280				5,430
経営耕地面積	3,334	739		27		4,073
遊休農地面積	25	45	45			70
農地台帳面積	4,060	1,599	1,425		174	5,659

て記入。

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

		選挙	委員		ì	選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	口目
農業	委員数						_		
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

		農業都	美員
		定数	実数
農業	委員数	11	11
	認定農業者	_	9
	認定農業者に準ずる者	_	0
	女性	_	4
	40代以下	_	0
	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	19	6

[※] 農林業センサスに基づいて記入。

集落営農組織 ※農業委員会調べ

^{*}現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

ſ	現	状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	(令和3年		5,430ha	2,238ha	41.20%
	課	題	農業従事者の減少、高齢化確保・有効利用を図る上で		、農地の分散化が農地の

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	2,338ha	(うち新規集積面積	100ha)
日	目標設定の考え方:農	地等の利用の	最適化の推進に関する指針に	基づく。
活動計画			たり、貸し手・借り手の情報収集 らなる連携を強化し、農地の集	

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
新規参入の状況	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少してまの状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	○市等関係機関との連携によかし、新しい人材の確保に向○新規就農者への農地の情報]けた取組を行う。	に係る集落内の話し合いに参

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3月現在)	5,500ha	70ha	1.27%
課		後継者不足、就農者の高齢ることによる荒廃農地の増加		以外の者が農地を取得す

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 今和3年度の日煙及び活動計画

<u>2 -</u>		目標及び活動計画				
		遊休農地の解消面積 5ha				
	目 標	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化に関する指針に基づく。				
	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			30人	8月~9月	10月~11月	
活動計画		調査方法 農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員での利用状況調査を 実施。				
画	農地の利用意向 調査	実施	色時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月	~12月	1月~2月		
	その他					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
(令和3年		5,430ha	0ha	
課	題	違反転用はないが、許可以前に事前着工しているところが散見される。		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール(随時)
------	---------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入